

経済観測

新しく昨秋スタートした日本政策金融公庫の昨年度下半期決算は、6000億円超の経常赤字となった。これは、企業金融逼迫(ひっぱく)と景気悪化から、公的金融の出番が多かったことを示している。昨秋民営化へのスタートを切った途端、金融危機対応の出動を求められ、大手、中堅企業への投融资に対応した日本政策投資銀行も同時期の決算で

公的金融の出口戦略

1000億円超の赤字を計上した。

金融危機を背景に、改正産業活力再生法に基づきエルピーダへの公的支援が始まったほか、日本航空にも政府保証付き融資による支援が本格化した。こうした中、日本政策投資銀行の民営化スケジュールを遅らせ、組織のあり方も政府の関与を強める方向で見直すことが決定し、企業再生支援機構や産業革新機構などさまざまな時間的な公的金融の担い手も用意された。

公的金融は民間がり

日本総合研究所理事

翁 百合

スクをとれない危機時には極めて有効だが、同時に長期的な副作用を生む懸念もある。例えば、本来抜本的なりストラを経て再生すべきたった企業が中途半



端な形で延命し、結局破綻(はたん)すると、国民経済的コストの拡大につながる。また、危機から脱却した後も公的金融が市場で大きなプレゼンスを保つ

と、民間プレーヤーの収益機会を奪ったり、市場育成の遅れをもたらす可能性もある。

危機時と平時では公的金融に求められるリスク負担のレベルも内容も異なる。公的金融による危機対応は重要だが、平時への出口を見極めておく必要がある。危機収束後の公的金融の役割はどのようなものか、危機再来の可能性も踏まえ、システム全体としてどのような制度設計が望ましいのか、改めてそのあり方の全体像を考えていく必要がある。